

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	市民センター事業費			所管課	13市民センター
事業期間	昭和40年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、藤沢市市民センター条例				
事業概要					
多様な学びを通じた地域づくりを推進するために、いつでも、どこでも、さまざまな学習や文化、スポーツ活動に親しめるよう各種講座や事業を実施する。 1. 市民センターの社会教育事業の企画実施 (1)13市民センター実施事業総数:495事業 (2)13市民センター事業参加者数:113,649人					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	全市民センターの事業参加数(延べ人数)	人	116,649	105,537	113,649	123,539	92%
	(指標の補足) 令和5年度及び令和6年度の値は公民館事業費					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
成果指標は、事業費の性質上、数値化した設定ができない。 市民の様々な学習要望に応え、生涯学習活動の推進に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	24,315,255	23,982,932	457,437,440	
事業費(a)	24,315,255	23,982,932	23,327,013	
事業費以外の費用(b)		0	434,110,427	
職員給与費		0	401,277,290	
賞与等・退職手当引当金繰入額		0	32,833,137	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	24,315,255	23,982,932	23,327,013	
地方税(c)	24,282,255	23,948,932	23,290,013	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	33,000	34,000	37,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		23,948,932	457,400,440	1,031

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市民センターと公民館の一体化初年度において、市民の多様な学習要望に応えながら、地域づくりを意識した生涯学習事業の企画実施を行うとともに、自主的な活動を支援した。その結果、学習活動の支援・促進及び多様な学びを通じた地域づくりの推進が図られた。今後は一体化のメリットを活かした運営体制を構築し、地域課題の解決に向けた取組をより一層加速させる。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
同一の職員が地域業務と生涯学習業務を一体的に担うことで、地域の課題を意識した事業や講座を展開し、学びと活動の更なる運動を図り、「顔の見える関係」を深める。	生涯学習の理念を生かしながら13地区それぞれの地域課題の解決に資する取組を推進するとともに、地域の取組を支える体制やサービス拠点としての機能の充実を図り、新たな担い手の発掘や人材育成につなげる。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	郷土づくり推進会議関係費			所管課	市民センター・市民自治推進課
事業期間	～				
対象	市内13地区に設置された郷土づくり推進会議、市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱、地区郷土づくり推進会議運営要領				
事業概要					
地域の特性を生かした郷土愛あふれるまちづくりを推進するため、市民センターを拠点として市内13地区に設置された郷土づくり推進会議の運営を行った。その結果、地域のまちづくりを推進するための一助となった。 1. 地区交流会に要する経費 (1)郷土づくり推進会議地区交流会(2026年2月5日開催) 2. 全体集会に要する経費 (1)湘南大庭地区全体集会(2025年11月15日開催) (2)湘南台地区全体集会(2025年12月13日開催) (3)村岡地区全体集会(2026年2月14日開催) (4)善行地区全体集会(2026年2月14日開催) (5)六会地区全体集会(2026年2月28日開催)					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果	地区全体集会参加者数	人	588	628	637	710	89.7%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標は、13地区それぞれで地域の特性を生かした活動をしているため、本事業での指標の設定は行わない。成果指標は、目標値には達しなかったが前年度と比べ増加した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	4,732,948	183,028,561	245,702,456	
事業費(a)	4,732,948	4,493,814	4,310,808	
事業費以外の費用(b)		178,534,747	241,391,648	
職員給与費		158,865,763	210,506,027	
賞与等・退職手当引当金繰入額		19,668,984	30,885,621	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	4,732,948	4,493,814	4,310,808	
地方税(c)	4,297,568	4,234,101	3,935,646	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	435,380	259,713	375,162	
差引差額【A-(d+e+f)】		182,768,848	245,327,294	553

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
地域課題に対して、地域住民自ら企画、実行をすることで、郷土愛あふれるまちづくりに寄与することができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
各地区の意見を参考に、委員の公募規定や運営の方法などの見直しを進めており、より建設的な議論や委員の主体的な取組ができるよう改善を図っていく。	郷土づくり推進会議の理念に立ち返り、地域課題の解決手法を多角的に検証していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	コミュニティ助成事業補助金			所管課	市民自治推進課
事業期間	平成18年度 ～				
対象	自治会・町内会				
対象数	473	単位	団体		
根拠法令等	藤沢市コミュニティ助成事業補助金交付要綱				
事業概要					
一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ活動に対する支援事業を活用して、自治会・町内会が自主的に行う活動を支援した。					
1. 自治会・町内会が自主的に行うコミュニティ活動のための備品等の購入費用を助成した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	申請件数	件	1	6	6	—	%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は地域コミュニティの活性化を目的としたものであり、定量的に計ることは困難であるため、申請件数を示すことは可能であるが、事業に対する成果指標の設定はなじまない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,200,000	7,111,399	10,055,458	
事業費(a)	2,200,000	4,900,000	1,400,000	
事業費以外の費用(b)		2,211,399	8,655,458	
職員給与費		1,958,239	7,609,091	
賞与等・退職手当引当金繰入額		253,160	1,046,367	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,200,000	4,900,000	1,400,000	
地方税(c)	0	0	0	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	2,200,000	4,900,000	1,400,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		2,211,399	8,655,458	18,299

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
備品の購入によって自治会・町内会活動が充実し、地域の活性化や連帯強化の一助となった。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
自治会・町内会が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図る。	自治会・町内会が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	市民まつり開催費			所管課	市民自治推進課
事業期間	昭和49年度 ~				
対象	市民及び参加者				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
藤沢市民まつり実行委員会が実施する「第50回藤沢市民まつり」に係る事業費の一部を負担した。その結果、市民のふれあい及び個性豊かなふるさとづくりを推進することができた。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果	参加者数	人	426,400	354,000	403,890	—	%
指標	(指標の補足) 参加者数を成果として示すことは可能だが、目標の設定はできない					—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業に係る支出は、藤沢市民まつりを実行委員会が開催するための負担金であり、市が実施主体でないため、事業に対する活動指標の設定はなじまない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	30,000,000	33,729,613	37,749,180	
事業費(a)	30,000,000	30,000,000	32,000,000	
事業費以外の費用(b)		3,729,613	5,749,180	
職員給与費		3,303,018	4,981,970	
賞与等・退職手当引当金繰入額		426,595	767,210	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	30,000,000	30,000,000	32,000,000	
地方税(c)	30,000,000	30,000,000	32,000,000	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		33,729,613	37,749,180	85

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
「第50回藤沢市民まつり」を開催することにより、市民のふれあい及び個性豊かなふるさとづくりを推進することができた。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
エリアの集約や内容の見直し、事務負担の軽減などに取り組み、持続可能な事業として再構築していく。	共通の目的の下、一体感を創出できるよう内容の充実を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ミライカナエル活動サポート事業費			所管課	市民自治推進課
事業期間	令和2年度 ～				
対象	市民活動団体				
対象数	8	単位	団体		
根拠法令等	ミライカナエル活動サポート事業実施要綱				
事業概要					
叶えたい未来を想定し地域課題の解決や暮らしの豊かさの実現に取り組む市民活動団体に対して、立ち上げ時期から発展期、多様な主体との協働に至るまで、団体の成長段階に合わせた支援を実施した。 1. 市民活動団体の成長段階に応じた支援コースを設定し、補助金又は負担金を交付した。 2. 採択団体への講座や相談等の伴走支援及び協働事業のコーディネートを実施した。 3. 公共施設へのチラシの配架・事業紹介動画の配信など、実施事業の広報支援を実施した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	全コース申請件数		件	17	15	11	12	91.7%
	(指標の補足)	ミライカナエル活動サポート事業全コースへの申請事業数。						
成果指標	全コース実施事業数		件	11	6	8	8	100%
	(指標の補足)	ミライカナエル活動サポート事業全コースの実施事業数。						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載								
活動指標については、広報紙をはじめSNS等を活用した周知を行うとともに説明会をオンラインで開催するなど、より多様な方に情報が届くよう努めたが、補助金額の減額により目標の申請件数には達しなかった。一方、成果指標については、申請事業の内容が評価され採択に至ったため、目標値を達成することができた。								

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	7,382,450	31,270,893	22,176,750	
事業費(a)	7,382,450	4,865,950	5,003,750	
事業費以外の費用(b)		26,404,943	17,173,000	
職員給与費		23,381,007	14,806,270	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,023,936	2,366,730	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	7,382,450	4,865,950	5,003,750	
地方税(c)	7,382,450	4,865,950	5,003,750	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		31,270,893	22,176,750	2,772,094

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
行政だけでは対応が難しい住民ニーズに応える、先駆性や専門性、柔軟性の高い市民活動団体の創出・育成のため、本事業の必要性は高い。また、提案事業の実施が地域社会へ与える効果を高めるため、団体にプロセス指標・成果指標の設定を踏まえつつ事業効果を意識した事業構築を求める。加えて財源確保策の検討を行う。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
補助期間終了後を見据えた3年後に描く未来から逆算するバックカスティング思考による事業提案を引き続き求めるなかで、実施事業の効果及び事業の継続性をより高めるため、申請コースの対象や規模等の見直しを図る。また、企業を対象としたパートナー制度等、財源確保策の充実を図る。	補助期間終了後を見据えた3年後に描く未来から逆算するバックカスティング思考による事業提案を引き続き求めるなかで、実施事業の実績を踏まえ、藤沢市市民活動推進委員会の意見を伺いながら、申請コース及び伴走支援業務等に係る見直しを図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	チームFUJISAWA2020推進事業費			所管課	市民自治推進課
事業期間	令和4年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
多くのボランティアが参加した東京2020大会を契機に取組を開始した「チームFUJISAWA2020」について、市が構築したポータルサイトを基盤としてボランティア情報の一元化を図るとともに、ポータルサイト上でのボランティア募集及び応募受け付けを行い、多くの市民がボランティア活動に参加しやすい環境を提供した。 1. ポータルサイトの管理運営、ポータルサイトへの登録促進のための各種事業を実施した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果	ボランティア登録者数	人	4,302	5,761	7,342	6,433	114.1%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業はボランティア文化の市民への浸透等を図るため、多面的に事業を行っており、活動指標を示すことはできない。なお、成果指標としては、市民まつり等のイベントへのブース出展を通じた広報や登録受付に取り組んだ結果、個人登録者の増加に繋がった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	13,024,000	18,986,585	19,178,144	
事業費(a)	13,024,000	16,082,000	13,811,600	
事業費以外の費用(b)		2,904,585	5,366,544	
職員給与費		2,571,699	4,660,342	
賞与等・退職手当引当金繰入額		332,886	706,202	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	13,024,000	16,082,000	13,811,600	
地方税(c)	13,024,000	16,082,000	13,811,600	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		18,986,585	19,178,144	43

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
継続的にボランティア登録者数が増加しており、ボランティア活動への関心を高め、参加のきっかけに寄与している。事業の立ち上げからこれまで登録者数の増を主眼としていたが、新たなフェーズとして今後は2回以上参加実績のあるアクティブユーザーを増やすことを目標とし、市民へボランティア文化の浸透を図る必要がある。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
ボランティアに2回以上参加実績のあるアクティブユーザーを増やすための取組として、令和7年度に導入したボランティアポイント制度の安定的な運用と効果検証を行う。加えて、令和9年度にチームFUJISAWA2020のサイトリニューアルを目指し、検討を進める。	ボランティア登録者と募集団体の最適なマッチングに向け、ボランティア募集件数を増やすとともに、ホームページの改修やSNSの活用を通じて、会員への発信力の強化などを行う。また、ボランティア体験会の開催や、募集団体への研修等(情報共有、情報提供等)を実施し、より多くの市民が継続的にボランティアに参加しやすい環境を整える。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	市民センター整備費			所管課	片瀬市民センターほか6市民センター
事業期間	～				
対象	市民センター				
対象数	15	単位	施設		
根拠法令等					
事業概要					
老朽化した施設の改修を行うことにより、地域まちづくり拠点として市民センター機能の安定・向上を図った。					
片瀬しおさいセンターの中央監視装置を更新した。 明治市民センター健康プラザの体育室照明器具をLED化及び空調設備の設置を行った。 御所見市民センター体育室照明器具をLED化した。 御所見市民センター非常用発電機の修繕を行った。また、修繕工事が完了するまでの間、仮設発電機の設置を行った。 遠藤市民センター本館空調設備の機器更新を行った。 長後市民センター本館のエレベーター改修及び3階ホール舞台機構の改修を行った。 旧辻堂市民センターの解体工事を実施した。 湘南大庭市民センター体育室屋根及び外壁等の改修を行った。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)					—	%
						—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
施設の整備等に関する経費で、設備等の状況に応じて執行する事業費であり、活動・成果に関する指標や目標の設定はなじまない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	85,295,100	191,713,931	388,226,857	
事業費(a)	85,295,100	171,643,725	335,153,140	
事業費以外の費用(b)		20,070,206	53,073,717	
職員給与費		4,947,869	38,102,927	
賞与等・退職手当引当金繰入額		643,959	5,727,614	
減価償却費・地方債償還金利息		14,478,378	9,243,176	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	85,295,100	171,643,725	335,153,140	
地方税(c)	36,703,100	71,043,725	61,856,140	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	38,297,000	
その他(f)	48,592,000	100,600,000	235,000,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		91,113,931	114,929,857	7,661,990

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
老朽化した施設の改修を行うことにより、市民センター機能の安定・向上を図ることができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
既存施設に対し必要な改修を進め、市民センター機能の安定と向上を図っていく。	公共施設再整備計画をもとに、建て替えを含めた各市民センター整備計画を検討していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	マイナンバーカード更新等対応事業費			所管課	市民窓口センター
事業期間	令和3年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律ほか				
事業概要					
マイナンバーカードの更新等に対応するため、特設(臨時)窓口を開設したことで、市民の利便性向上が図られた。					
1. マイナンバーカードの申請受付 2. マイナンバーカードの交付 3. 電子証明書の更新 4. 電子証明書の暗証番号初期化 5. マイナンバーカードの記載事項変更					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	マイナンバーカード交付数	枚	15,918	7,528	18,635	—	%
指標	(指標の補足) 北部窓口におけるマイナンバーカードの交付数						
活動	電子証明書更新数	件	935	2,635	9,704	—	%
指標	(指標の補足) 北部窓口及び湘南モールフィル郵便局における電子証明書の更新数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
マイナンバーカードの有効期限は10年、電子証明書は5年であり、発行から5年ごとに更新手続きが必要になるため、市民が円滑に手続きが行えるよう窓口業務を運営することを目的としている。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	17,421,457	64,185,964	96,875,400	
事業費(a)	17,421,457	17,619,878	20,417,244	
事業費以外の費用(b)		46,566,086	76,458,156	
職員給与費		44,013,870	70,828,043	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,552,216	5,630,113	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	17,421,457	17,619,878	20,417,244	
地方税(c)	0	0	0	
国県支出金(d)	17,421,457	17,619,878	20,417,244	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		46,566,086	76,458,156	172

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
マイナンバーカード北部窓口は市北部地域で休日対応可能な窓口として本庁舎の混雑緩和と市民の利便性向上に寄与している。特に休日は市内全域から多くの市民に利用されている。湘南モールフィル郵便局についても、平日以外に土曜日も電子証明書更新を実施しており、多様な住民ニーズに応えられる環境を整備している。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
カードの有効期限満了に伴う更新業務の本格化に加え、次期マイナンバーカードへの切り替え等で交付業務の繁忙が見込まれており、窓口環境の整備が必要となる。	マイナンバーカードが保険証や運転免許証など一体化し活用機会が増え、市民生活に必要なツールとなっていく中で、カードに関する手続きが速やかに行えるよう適切な窓口環境の維持が必要になる。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	窓口業務等協働事業推進費			所管課	市民窓口センター
事業期間	令和2年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	地方公共団体の窓口業務における適正な民間委託に関するガイドライン				
事業概要					
市民窓口センターの一部業務における民間事業者との協働事業を行った。					
1. 各種証明書等の申請受付及び交付等に関する業務					
2. 住民異動届、印鑑登録等に関する業務					
3. マイナンバーカードに関する一部業務					
4. フロア案内業務					
5. 電話等の問い合わせ対応					
6. 業務フロー図及び手順書、運営管理マニュアルの更新					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)					—	%
						—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は、住民異動届や住民票等の交付など、法令等に基づく事務を民間事業者に委託することで人件費の抑制を図ることを目的とし、複数年において一定額のコストメリットが生じることを前提としているため指標設定が困難であるが、民間事業者の視点を活用した窓口対応により、市民サービスの維持・向上が図られた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	310,488,552	315,838,276	320,767,681	
事業費(a)	310,488,552	310,488,552	310,488,552	
事業費以外の費用(b)		5,349,724	10,279,129	
職員給与費		4,720,284	8,911,933	
賞与等・退職手当引当金繰入額		629,440	1,367,196	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	310,488,552	310,488,552	310,488,552	
地方税(c)	270,387,368	274,180,535	280,060,674	
国県支出金(d)	40,101,184	36,308,017	30,427,878	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		279,530,259	290,339,803	655

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市民サービスの維持だけでなく、更なるサービス向上も図られるよう、民間事業者の視点を活用した事務改善に努めていく。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
市民サービスの維持だけでなく、更なるサービス向上も図られるよう、民間事業者の視点による創意工夫も含め、事務改善に努めていく。	DXをはじめとする業務の効率化やコストメリット等を考慮しながら、更なる市民サービスの向上につながるよう、フロントヤード、バックオフィスの改善に努めていく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	おくやみ手続支援事業費			所管課	市民窓口センター
事業期間	令和6年度 ～				
対象	家族や親族を亡くされたご遺族				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
家族や親族が逝去された際に、ご遺族の負担を軽減するため、市役所で必要となる行政手続を分かりやすくご案内する「ご遺族手続支援窓口」を設置・運営した。					
1.死亡届出後の手続きを支援する窓口の設置・運営					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	電話及び窓口での相談対応 (指標の補足)	件	—	1,123	1,397	—	%
活動指標	おくやみ支援窓口の利用 (指標の補足)	件	—	426	616	—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
家族や親族が逝去された際に、ご遺族が行う市役所での行政手続を分かりやすく案内することができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	0	9,265,493	15,159,240	
事業費(a)	0	509,752	9,600	
事業費以外の費用(b)		8,755,741	15,149,640	
職員給与費		8,319,461	14,061,487	
賞与等・退職手当引当金繰入額		436,280	1,088,153	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	0	509,752	9,600	
地方税(c)	0	509,752	9,600	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		9,265,493	15,159,240	34

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市民等のニーズに合致しており、今後は他課の終活等の中での周知にも注力していく。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
全庁において行政手続きのオンライン化を進め、市役所に来庁しなくても行政手続きが完了する取組が必要となる。	多死社会への移行を見据え、市役所以外の手続きについても案内する仕組みへの転換を検討していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	氏名の振り仮名法制化対応事業費			所管課	市民窓口センター
事業期間	令和6年度 ～ 令和8年度				
対象	戸籍法に基づき、戸籍に記載されている者				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律、戸籍法				
事業概要					
令和5年6月2日に戸籍法の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」(令和5年法律第48号)が成立し同月9日に公布されたことにより、戸籍の記載事項として新たに氏名の振り仮名を追加する必要があることから、戸籍システムの改修等を行った。 1. 戸籍システム改修に係る委託料 2. 戸籍記載予定の振り仮名通知発送等に係る郵便料 3. 端末等機器賃貸借					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事務事業は、システムの改修や届出に基づいた事務であることから、指標の目標値及び成果指標は設定できない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	0	21,277,724	224,259,668	
事業費(a)	0	15,928,000	169,858,783	
事業費以外の費用(b)		5,349,724	54,400,885	
職員給与費		4,720,284	47,921,903	
賞与等・退職手当引当金繰入額		629,440	6,478,982	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	0	15,928,000	169,858,783	
地方税(c)	0	0	9,617,491	
国県支出金(d)	0	15,928,000	139,833,966	
使用料・手数料(e)	0	0	20,407,326	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		5,349,724	64,018,376	144

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
法律で実施が義務付けられている事務事業であり、デジタル社会の基盤となるものである。	

今後の実施方向性	事業完了
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
出生や帰化など新たに戸籍に記載する者を除き、すべての戸籍記載者への氏名に振り仮名が記載されることで、本事務事業は完了となる。	

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務費			所管課	市民窓口センター
事業期間	～				
対象	藤沢市に在住する入管法及び入管特例法で定められた外国人				
対象数	9,322	単位	人		
根拠法令等	入管法、入管特例法				
事業概要					
入管法及び入管特例法に基づく住居地届出等の処理事務を行った。					
1. リサイクルコピー用紙、基幹系プリンタトナーカートリッジ等の消耗品費 2. 特定在留カード等の住居地記録端末等の調達費用					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	住居地の届出等	件	2,804	2,740	3,306	—	%
	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事務事業は、届出に基づいた事務であることから、申請に対し法令に基づき適正に事務を執行した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	41,756	5,391,040	8,922,347	
事業費(a)	41,756	41,316	2,826,194	
事業費以外の費用(b)		5,349,724	6,096,153	
職員給与費		4,720,284	5,260,036	
賞与等・退職手当引当金繰入額		629,440	836,117	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	41,756	41,316	2,826,194	
地方税(c)	0	0	0	
国県支出金(d)	41,756	41,316	2,826,194	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		5,349,724	6,096,153	654

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
入管法及び入管特例法に基づく各種届出を受付し、正確かつ迅速に処理を行った。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
中長期在留者住居地届出等事務(マイナンバーカードと在留カードの一体化)について、環境を整備し安定運用を図る。	中長期在留者住居地届出等事務(マイナンバーカードと在留カードの一体化)について、環境を整備し安定運用を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	コンタクトセンター関係費			所管課	市民相談情報課
事業期間	令和5年度 ～				
対象	コンタクトセンター及びFAQサイトを利用する市民等				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
電話及び問い合わせフォーム(電子メール・チャット)による市民等からの問い合わせに一元的かつワンストップで対応するコンタクトセンターを運営するとともに、市民等が市に関する情報や行政サービスの内容、申請や手続きなどの不明な点について、市役所に問い合わせることなく解決することができる、FAQサイトを運営した。その結果、市民の利便性の向上と職員の業務負担の軽減が図られた。 1. 運営時間 午前8時から午後9時(年中無休) 2. 業務内容 電話及び問い合わせフォーム(電子メール・チャット)で寄せられる問い合わせに一元的に回答するとともに、必要に応じて担当課への適切な取次ぎを行う。 FAQ検索、問い合わせフォーム(電子メール・チャット)機能を備えたプラットフォームをインターネット上に構築・稼働させる。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	コンタクトセンター問い合わせ完結率	%	93	99	98	95	103.2%
	(指標の補足) 各課等に取次ぐことなく、コンタクトセンター内で完結した問い合わせの割合						
成果指標	コンタクトセンター利用者満足度	点	4.5	3.8	4.2	4.0	105%
	(指標の補足) コンタクトセンター又は住民向けポータルサイト利用者の平均満足度(5段階)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
コンタクトセンターシステム内のFAQや市HPの充実、各課からの積極的な情報提供により、コンタクトセンター問い合わせ完結率は目標値を上回った。また、高い応答率と完結率を達成できたことから、コンタクトセンター利用者満足度においても高い数値を達成することができたものと考えている。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	215,245,000	305,838,206	308,666,002	
事業費(a)	215,245,000	290,656,066	292,290,719	
事業費以外の費用(b)		15,182,140	16,375,283	
職員給与費		13,447,791	14,171,970	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,734,349	2,203,313	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	215,245,000	290,656,066	292,290,719	
地方税(c)	146,784,000	290,656,066	292,290,719	
国県支出金(d)	68,461,000	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		305,838,206	308,666,002	696

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
ナレッジの活用により回答が標準化・迅速化され、一次対応で解決できる範囲が拡大した。その結果、市民の利便性が向上するとともに、各部署への問い合わせが減少し、職員の負担軽減にも寄与している。今後も継続的なナレッジの蓄積・改善により、さらなる効果が期待できる。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
オペレーターへの継続的な研修や市側からの積極的な資料提供等を行うことにより、対応の質を向上させていくとともに、市民ポータルサイトでは、子育て世帯向けの行政手続きや施設予約など、一部の行政手続きがサイト内で行えるように機能を拡張していくことにより、市民ニーズに沿ったさらなる利便性の向上を図っていく。	市民等が市政に関する疑問・質問等を自己解決することができる環境や行政手続きをインターネット上で完結できる環境を整備していくことにより、電話・メール等による問い合わせ件数を削減していくことを目指す。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	六会地区まちづくり事業費			所管課	六会市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	六会地区住民等				
対象数	37,422	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「素的なふるさと 六会」を実現するため、六会地区住民を対象に、六会地区郷土づくり推進会議が主体となり地域の特性を生かした様々なまちづくり活動・事業を行った。その結果、地域における環境美化活動の維持とともに地域の活性化が図られた。 1. 花の植栽活動等による美しいまちづくり事業 2. 六会まちおこし活動支援事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	花の植栽活動を行う団体数		団体	37	35	32	30	106.7%
	(指標の補足)	郷土づくり推進会議が花苗を配布する対象団体数						
成果指標	花苗の配布数		本	6,600	6,168	3,768	3,000	125.6%
	(指標の補足)	6月・11月の年2回、郷土づくり推進会議が対象団体へ配布する花苗の数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載								
天候不順(猛暑等)により、幼苗の育成管理に影響したため、配布数が減となったもの。								

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	1,812,964	20,691,422	22,765,408	
事業費(a)	1,812,964	1,898,508	972,445	
事業費以外の費用(b)		18,792,914	21,792,963	
職員給与費		16,871,507	19,244,044	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,921,407	2,548,919	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,812,964	1,898,508	972,445	
地方税(c)	1,812,964	1,898,508	906,025	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	66,420	
差引差額【A-(d+e+f)】		20,691,422	22,698,988	607

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
六会ステキふるさと実行委員会への委託事業は地域団体、地域住民の参加と創意工夫により地域まちづくりテーマの「素的なふるさと 六会」の実現に向け、多世代を対象にしたイベントの実施や団体の活動支援などを行うことで、地域の新たな協力者の発掘につながり、主体性が育まれたことで、地域力を生かしたまちづくりを推進することができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
既存事業を検証しながら継続的に事業を実施することでまちづくりの原動力となる地域住民のつながりを強化する。	各種事業による地域の成果として郷土づくりが主体的に行う取組から地域住民が主体となっていく事業への取組へと変えていく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	片瀬地区地域まちづくり事業費			所管課	片瀬市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	片瀬地区住民等				
対象数	19,508	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「歴史の薫りと潮の香りがただようふれあいのまち 片瀬・江の島」を実現するため、地域の特性を生かしたまちづくり事業を実施し、地域の活性化を図った。 1. 民俗文化財等継承事業 2. 緑と花いっぱい推進活動事業 3. 片瀬・江の島歴史文化継承事業 4. 生活防災を考える事業 5. 広報事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果指標	広報LINEの登録者数		人	—	—	643	500	128.6%
	(指標の補足)	公式LINEの登録者数を令和10年度までに1,000人を目標とする。						
成果指標	歴史セミナーの参加者数		人	—	—	48	50	96%
	(指標の補足)	年に1度、地区の歴史に関連するセミナーを実施し、各回50人程度の参加者数を目標とする。						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載								
広報LINEは、地区内外へ地域の最新情報を効果的に発信し、地域への関心を高めることを目的に取り組んでいる。令和10年度の登録者数1,000人に対し、令和7年度時点で643人を確保し順調に推移しており、地区の魅力発信を通じて、地域への関心の高まりが期待される。歴史セミナーは、片瀬地区の歴史・文化財への理解を深め、郷土愛を醸成することを目的に実施している。参加者数は目標を下回ったものの、江嶋縁起絵巻の講義を通じ、地域の歴史に触れる機会を提供でき、地域文化の継承や文化財保護の機運向上が期待される。								

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	1,125,269	24,616,374	20,552,872	
事業費(a)	1,125,269	265,504	540,358	
事業費以外の費用(b)		24,350,870	20,012,514	
職員給与費		21,767,130	17,326,255	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,583,740	2,686,259	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,125,269	265,504	540,358	
地方税(c)	1,125,269	265,504	473,938	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	66,420	
差引差額【A-(d+e+f)】		24,616,374	20,486,452	1,050

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
各事業の推進及び地域課題解決に向けた取組を実施した。また、事業ごとにワーキンググループを設置することで、関係機関との連携体制を強化し、効率的かつ効果的な事業執行に努めた。今後も地域ニーズを踏まえながら、継続的な事業の推進を図る必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
まちの賑わいの創出を目指し、これまでのやり方に固執せず、様々な世代のアイデアや意見を取り入れながら、地域イベントなど交流する機会を作り出すことで幅広い住民同士のつながりを深める。	ICT活用等により地域活動への参画を促進し、地域特性を最大限に生かした住民主体による持続可能な支え合いの体制の構築を目指す。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	明治地区まちづくり事業費			所管課	明治市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	明治地区住民等				
対象数	32,558	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「明るく楽しい未来を創るまち、めいじ」を実現するため、明治地区まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図った。 1. 歴史・文化継承事業 2. マナーアップ推進事業 3. 子育て支援充実事業 4. 健康体操支援事業 5. 地域活動促進事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	明治郷土史料室開館日数 (指標の補足) 4月1日から3月31日までの開館日数	日	240	240	184	171	107.6%
成果指標	明治郷土史料室来場者数 (指標の補足) 4月1日から3月31日までの来場者数	人	890	1,749	658	2,000	32.9%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和7年度は、明治郷土史料室が運営する企画展について、学校単位の団体利用が減少したため。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	932,810	21,038,517	44,683,913	
事業費(a)	932,810	1,066,823	1,094,083	
事業費以外の費用(b)		19,971,694	43,589,830	
職員給与費		18,178,315	39,049,573	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,793,379	4,540,257	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	932,810	1,066,823	1,094,083	
地方税(c)	932,810	1,066,823	919,275	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	174,808	
差引差額【A-(d+e+f)】		21,038,517	44,509,105	1,367

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
まちづくり事業について、郷土づくり推進会議の4部会で検討を行い、課題整理及び事業推進を行った。また、明治地区の横断的な取組により、事業運営が充実したことは評価できる。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
歴史・文化継承事業については、令和6年度から継続して地区内の小学校と連携し、地域の人が先生となって明治地区の歴史・文化に関する授業を行い、未来を担う子どもたちへの歴史・文化の継承に取り組んでいく。また、子育て支援充実事業については、子育て世代を地域で応援するための事業を実施していく。	地域の郷土愛を醸成するため、子ども達に明治地区の歴史・文化を継承していきながら、健康で安全安心に生活できる地域づくりに取り組んでいく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	御所見地区地域まちづくり事業費			所管課	御所見市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	市民				
対象数	17,746	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱・御所見地区郷土づくり推進会議運営要領				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「みんなが楽しめる心なごむ田園パーク・御所見」を実現するため、地域の特性を生かしたまちづくり事業を実施し、地域の活性化を図った。御所見地区の活性化を促進するため、ボランティアと連携し、農地や樹林地等地域の特性を生かした「花のまち御所見」の推進活動を実施し、四季折々の花に彩られた安らぎある環境整備を実施した。また、地区内の農産物を使用した「御所見グルメ」の定着及び新たな「御所見ブランド」の創設や地区内で開催される各地域団体事業や郷土づくり推進会議事業についての情報発信を広報紙やホームページで行った。数値は、指標のとおり。					
1 花の植栽事業					
(1)少年の森駐車場前用地における「ざる菊畑」の整備					
(2)御所見市民センター花壇における地元園芸農家生産花苗の植栽活動、多目的広場でシバザクラの植栽					
2 地域活性化事業					
(1)「ごしょみフェスタ」におけるよしず屋根休憩所・竹ベンチの作成・設置					
(2)地場産農作物の普及・啓発を目的とした「ごしょみ汁」の製造・販売。「うえきち米クレープ」レシピの周知活動					
(3)市民センター連携事業として、少年の森に「ひまわり迷路」の作成・運営					
(4)ホームページや広報紙「ごしょみっく」で公募した写真による「ごしょみカレンダー」の作成					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	花の植栽事業	回	14	15	15	15	100%
指標	(指標の補足) 少年の森・御所見市民センター等で実施した植栽活動の回数						
成果	新たな御所見グルメの提供	回	13	14	14	14	100%
指標	(指標の補足) 御所見グルメ開発に向けた検討会議・試作・模擬店出店の回数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
御所見地区活性化実行委員会や、花のボランティア登録者の増加に伴い、各事業・活動が活性化された。 (指標を変更した理由)令和6年度の委員改選に伴い、事業内容・活動内容に充実が図られたため。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	479,739	23,743,162	15,044,486	
事業費(a)	479,739	479,904	549,934	
事業費以外の費用(b)		23,263,258	14,494,552	
職員給与費		21,053,490	12,554,875	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,209,768	1,939,677	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	479,739	479,904	549,934	
地方税(c)	479,739	479,904	456,308	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	93,626	
差引差額【A-(d+e+f)】		23,743,162	14,950,860	842

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
令和7年度は、少年の森駐車場前の「ざる菊畑」、敷地内の「ひまわり迷路」や市民センター花壇を利用した、植栽活動を実施することにより地域活動の活性化や、地元園芸農家が生産した花苗を多く使用することにより地元産業の周知活動を実施した。また、地産地消啓発事業として「第1回ごしょみフェスタ」における模擬店で「ごしょみ汁」の製造・販売も行った。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
植栽活動や地域活性化事業を通じて、御所見地区郷土づくり推進会議と御所見地区各地域団体・ボランティアとの連携を更に強化し、地域課題の共有と解決に向けた検討を実施する。	全国的に問題となっている住民の自治会・町内会離れが、御所見地区においても深刻化しており、地域主体の取組を基本として、地域の特性を生かしたまちづくりを推進していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	遠藤まちづくり推進事業費			所管課	遠藤市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	遠藤地区住民等				
対象数	11,947	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域住民による自主的活動を推進するため、郷土づくり推進会議を主体とし、地域の特性に応じて策定された地域まちづくり計画に基づき事業を実施した。 1. 遠藤魅力アップ推進事業 2. 自然環境推進事業 3. 地域活動の広報充実事業 4. 高齢者見守りネットワーク体制推進事業 5. 道路環境整備事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	遠藤地区まちづくり推進関連事業 (指標の補足)	事業	5	5	5	5	100%
成果指標	関係機関及び関係団体 (指標の補足)	団体	48	48	48	48	100%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
遠藤地区の地域まちづくりテーマ「人と自然がいきづくまち」夢のあるまち遠藤を実現するため、関係機関及び関連団体と連携して事業を実施することができている。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	849,243	31,937,112	38,793,106	
事業費(a)	849,243	1,207,716	701,868	
事業費以外の費用(b)		30,729,396	38,091,238	
職員給与費		27,791,160	33,749,340	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,938,236	4,341,898	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	849,243	1,207,716	701,868	
地方税(c)	849,243	1,207,716	625,994	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	75,874	
差引差額【A-(d+e+f)】		31,937,112	38,717,232	3,241

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
地区まちづくり事業については、継続した実施により地域振興、北部の観光振興として成果を上げてきている。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
既存の地域団体との連携、協働を進めるとともに、地域における事業の必要性を検証し優先度・重要度等を勘案し、取り組むべき事業を整理する。地域主体の取組を基本として、地域の特性を生かしたまちづくりを推進していく。	既存の地域団体との連携、協働を進めるとともに、地域における事業の必要性を検証し優先度・重要度等を勘案し、取り組むべき事業を整理する。地域主体の取組を基本として、地域の特性を生かしたまちづくりを推進していく。

令和8年度 事務事業評価表 （令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	長後地域活性化事業費			所管課	長後市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	長後地区住民等				
対象数	33,136	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱・長後地区郷土づくり推進会議運営要領				
事業概要					
地域住民と協働し、地域の特色を掘り起こしながら、活力あるまちづくりを推進するため、公・民が一体となって地域の活性化を図った。					
1. 健康づくり普及事業 2. 長後すくすく応援事業 3. 地域人材発掘・育成事業 4. ちようご見守りネットワーク事業 5. 観光・歴史資源開拓事業 6. 花いっぱい運動推進事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	長後すくすく応援事業の開催 (指標の補足)	回	2	2	2	2	100%
成果指標	長後すくすく応援事業の参加者数 (指標の補足)	人	202	242	163	300	54.3%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
長後すくすく応援事業「長後子育てメッセ」は、春と秋の年2回開催している。デジタルツールの活用等により情報が行き届いていると思われる一方、参加者数については当日の天候の影響も受けていると考えられる。引き続き目標達成に向けて取り組む。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	686,278	38,500,373	35,322,482	
事業費(a)	686,278	507,947	861,342	
事業費以外の費用(b)		37,992,426	34,461,140	
職員給与費		34,028,238	30,109,934	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,964,188	4,351,206	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	686,278	507,947	861,342	
地方税(c)	686,278	507,947	794,922	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	66,420	
差引差額【A-(d+e+f)】		38,500,373	35,256,062	1,064

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
長後地区郷土づくり推進会議委員を中心として長後地区の特性を生かした地域まちづくりの推進を図った。地区内の地域団体やボランティアの協力も得て様々な事業を展開し参加者からも好評を得た。今後も地域の課題をふまえた上で事業の実施を継続していきたい。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
地域のまちづくりを維持するために郷土づくり推進会議が主体となり地域の特性を生かしながら、引き続き事業に取り組む。同時に地域団体の人材の高齢化や担い手不足等の課題の解決に向けた取組に力を入れていく。	地域のまちづくりを維持するために郷土づくり推進会議が主体となり地域の特性を生かしながら、引き続き事業に取り組む。同時に地域団体の人材の高齢化や担い手不足等の課題の解決に向けた取組に力を入れていく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	辻堂地区地域まちづくり事業費			所管課	辻堂市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	辻堂地区住民等				
対象数	44,932	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち「湘南辻堂」」を実現するため、地区住民を対象に、各種地域まちづくり事業を実施した。その結果、地域の特性を生かしたまちづくりが推進された。 1. 辻堂交流事業 (1)子ども向けSDGs関連事業(2)辻堂さんぽの実施 2. 暮らし安心・安全事業 (1)防災啓発事業:防災講演会の実施(2)子ども見守り事業:意見交換会 3. 福祉事業 (1)障がいの理解促進事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	行事等開催回数 (指標の補足) 辻堂まちづくり会議が主催・共催により開催する行事等の開催回数	回	48	39	33	40	82.5%
成果指標	行事等参加者数 (指標の補足) 辻堂まちづくり会議が主催・共催により開催する行事等の参加人数	人	4,845	2,755	2,285	3,000	76.2%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和7年度の活動指標及び成果指標が前年度と比較して減少している理由は、津波避難体験等、天候により中止となった事業があったこと及び直近のニーズを踏まえ一部事業の実施を見送ったことによる。なお、総合指針2028の令和7年度のKPIに対する実績については、辻堂さんぽが目標729人に対して延べ809人参加、防災講演会が同69人に対して55人、総合防災訓練への障がいのある方の参加者数は同8人に対して8人の参加だった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	984,842	31,449,688	40,549,106	
事業費(a)	984,842	632,791	1,142,423	
事業費以外の費用(b)		30,816,897	39,406,683	
職員給与費		27,365,913	34,466,553	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,450,984	4,940,130	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	984,842	632,791	1,142,423	
地方税(c)	984,842	632,791	914,028	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	228,395	
差引差額【A-(d+e+f)】		31,449,688	40,320,711	897

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
課題解決を図るため「交流」「暮らし安心・安全」「福祉」の三つの観点から取組を実施した。また、他団体等と積極的に連携し、相互協力体制を構築した。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
住民アンケート等により集約した意見を各部会事業へ反映させ、地域活動団体を繋ぐプラットフォーム機能をさらに強化していく。移住者や若年層を巻き込み、地域の課題解決に向けた取組を行う。	「辻堂プライド」の概念のもと、地域住民や通勤・通学で訪れる方々が、誇りや愛着を持って活動でき、防災や福祉等の基盤にもなる日常の関係づくりに繋がる事業を実施する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	善行地区まちづくり事業費			所管課	善行市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	善行地区住民等				
対象数	41,586	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱、善行地区郷土づくり推進会議運営要領				
事業概要					
地域のまちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」を実現するため、地域の特性を生かした各種事業を実施し、地域の活性化を図った。					
1. 広報・地域ネットワーク構築事業 2. 交通不便地域の解消・高齢者等移動支援事業 3. 地域共生社会の構築事業 4. 地域活性化に向けた取組の支援・推進事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	地区全体集会参加者数	人	50	66	53	80	66.3%
	(指標の補足) 善行地区郷土づくり推進会議委員を含む						
成果指標	既に地域活動に取り組んでいる人の割合	%	63.3	51.7	79.3	65.0	122%
	(指標の補足) 地区全体集会参加者アンケート結果による						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和6年度から地区全体集会に小学生や中学生も参加し、幅広い世代の方々による活発な意見交換が行われている。令和7年度は大学講師による「地域活動を活発にするためのポイント」についての講演もあったことから、既に地域活動に取り組んでいる参加者が多かったと思われ、目標値を越す数値となった。引き続き、全体集会にて地域課題を共有し地域で活動する人材を増やす。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	956,801	6,173,708	14,540,673	
事業費(a)	956,801	891,917	1,018,934	
事業費以外の費用(b)		5,281,791	13,521,739	
職員給与費		4,671,959	11,755,282	
賞与等・退職手当引当金繰入額		609,832	1,766,457	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	956,801	891,917	1,018,934	
地方税(c)	956,801	860,417	943,474	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	31,500	75,460	
差引差額【A-(d+e+f)】		6,142,208	14,465,213	348

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
地域事業や「のりあい善行」の支援、活気ある地域づくりの推進、地域福祉の向上に資する取組など、「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」の実現に向けて事業を実施した。引き続き、住民ニーズに即した事業を展開する。しかしながら、地域団体の担い手となる人材不足や高齢化が進む中、一部の方々に負担が偏っている現状がある。事業実施にあたり多様な主体と連携することで、より効率性の高い事業スキームを構築し、地域の方々の負担軽減も同時に検討する必要がある。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
郷土づくり推進会議の周知及び地域事業に対する活動支援、「のりあい善行」の運営支援、交通不便地域の解消に向けた方策の具体的検討、善行駅周辺のバリアフリー化事業や若い人材を活用した活気ある地域づくりの推進、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の向上に資する取組等を進める。	地域団体の担い手の高齢化や人材不足の課題解決に向け、地域を支える人材を小中学生、高校生、大学生をはじめ幅広い世代から広く求め育成することで、活気ある地域づくりの推進に取り組む。また、事業実施にあたり、類似事業の整理や統合、多様な主体との連携など、より効率性を高めることで担い手の負担軽減を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	湘南大庭地域まちづくり事業費			所管課	湘南大庭市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	湘南大庭地区住民等				
対象数	31,146	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱、湘南大庭地区郷土づくり推進会議運営要領				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」を実現するため、地域の特性を生かした各種事業を実施し、地域の活性化を図った。					
1. 健康なんでも相談事業の実施により、地域住民の健康に対する意識の向上が図られた。					
2. ICT普及推進を目的にシニアのためのかんたんスマホ教室を開催した。					
3. けやき通り健康・景観づくり推進事業の一環として、地区内に貼付式距離表示板を設置し、ウォークラリーを実施した。					
4. 地域の魅力再発見による郷土愛の醸成及び地域活性化のため、湘南大庭ふるさとかるた大会を開催した。					
5. 魅力あるまちづくりの実現に向け、大庭城址公園を活用したイベントである大庭城わくわくフェスタを初めて開催した。					
6. 今後まちづくりを担うセカンドライフ準備世代の趣味講座を開催しコミュニティづくりを進めた。					
7. 親水公園まつりでの生き物・植物マップづくりや湘南大庭HappyMap作成を通じ、地域の魅力づくりに取り組んだ。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	若者参加型イベントの開催件数	回	1	1	3	—	%
	(指標の補足)						
成果指標	若者参加型イベントでの満足度70%以上を維持	%	91.1	—	100.0	70.0	142.9%
	(指標の補足) 若者参加型イベントでアンケートを取得し、満足度70%以上を維持する。						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和7年度については、若者参加型イベントを3回実施した。うち1回アンケートを実施し、参加者全員から満足との回答を得られた。若者が地域のイベント等に参加する機会を増やし、若い世代の地域への関心や愛着を育み、将来的な定住意識や地域活動への参加意識を高めることで、地域の担い手の確保・育成につなげ、子どもが大人になっても愛着の持てるまち「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」を実現する。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	1,532,400	7,664,650	11,005,868	
事業費(a)	1,532,400	2,382,859	1,277,170	
事業費以外の費用(b)		5,281,791	9,728,698	
職員給与費		4,671,959	8,560,389	
賞与等・退職手当引当金繰入額		609,832	1,168,309	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,532,400	2,382,859	1,277,170	
地方税(c)	1,532,400	1,375,859	1,175,750	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	1,007,000	101,420	
差引差額【A-(d+e+f)】		6,657,650	10,904,448	350

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
郷土づくり推進会議における企画の結果、「健康増進」、「デジタル推進」、「けやき通り健康・景観づくり推進」、「湘南大庭ふるさとかるた大会の開催」、「大庭城跡の魅力アップ」、「セカンドライフ準備世代の交流」、「子どもの居場所づくり」や、地域住民から湘南大庭の良いところを集めた「湘南大庭HappyMap」の作成などの新しい事業も取り入れ、関係各課や地域団体、大学等との連携も深まり、地域課題の解決に向け取り組むことができた。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
湘南ライフタウン活性化指針の基本理念である「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」の実現に向け、これまで湘南大庭地域まちづくり事業費で実施してきた各事業の企画・内容を見直し、目指すべき将来像「共生」「生彩」「発信」を意識し、地域課題の解決に向けた事業(若者参加型イベントなど)に取り組んでいく。	湘南ライフタウン活性化指針の目指すべき将来像「共生」「生彩」「発信」に取り組む、湘南大庭地域まちづくり事業費において、地域課題の解決に向けた事業(若者参加型イベントなど)を実施し、誰もが住み続けたいとなる「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」を実現する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	湘南台地域まちづくり事業費			所管課	湘南台市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	湘南台地区住民等				
対象数	33,499	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域自治、まちづくりの検討機関である湘南台地区郷土づくり推進会議において検討している地域課題の解決を図り、住み良いまちづくりの実現に向けた各事業を実施した。					
1. ようこそ先輩in湘南台事業 2. 緑の回遊路事業 3. 子育てネットワーク事業 4. 文化創造事業 5. 湘南台駅地下アートスクエア整備事業 6. 湘南台マチタン事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	イベント等の開催回数 (指標の補足)	回	7	9	10	7	142.9%
成果指標	イベント等への参加団体数 (指標の補足)	団体	26	29	41	26	157.7%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載 郷土づくり推進会議が地域のハブとなり、学校・地域団体・地域事業者・地域市民などあらゆる主体との連携が着実に図られている。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	8,686,605	24,493,451	33,625,748	
事業費(a)	8,686,605	6,192,185	3,191,720	
事業費以外の費用(b)		18,301,266	30,434,028	
職員給与費		15,744,376	26,209,090	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,967,015	3,782,532	
減価償却費・地方債償還金利息		589,875	442,406	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	8,686,605	6,192,185	3,191,720	
地方税(c)	6,904,385	2,734,298	1,174,474	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	1,782,220	3,457,887	2,017,246	
差引差額【A-(d+e+f)】		21,035,564	31,608,502	944

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
郷土づくり推進会議が地域のハブとなり、学校・地域団体・地域事業者・地域市民などあらゆる主体と連携し、新規イベントの企画や既存イベントに付加価値を加える動きが活性化してきている。各主体により「湘南台らしさ」を引き続き醸成していく中で、各主体がより活動しやすいスキームを検討していく必要がある。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
まちのにぎわいを創出するため、これまでのやり方に固執せず大学生や高校生を含めた様々な世代のアイデアや意見を取り入れながら、地域イベントや交流する機会を創出することでより幅広い住民同士のつながりを深める。	まちづくりに関わる地域の住民や団体等のステークホルダーを増やし、市と地域の共創により更なるまちの賑わい創出を図るとともに、誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	鵜沼地区まちづくり事業費			所管課	鵜沼市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	鵜沼地区住民等				
対象数	60,527	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「緑と海と人が輝くまち 湘南ふじさわ鵜沼」を実現するため、地域力を生かした各種事業を実施し、地域の活性化を図った。 1. 鵜沼元気塾事業 2. 認知症等啓発事業 3. 歴史・文化継承事業 4. まつり等事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	鵜沼元気塾実施日数	日	78	43	41	42	97.6%
	(指標の補足)	鵜沼元気塾事業については従来の「鵜沼元気ひろば」事業を令和6年度より統合したもの					
活動指標	鵜沼海岸まつり来場者数	人	4,000	3,000	6,300	3,300	190.9%
	(指標の補足)	令和7年度から開催日数を1日に短縮し、鵜沼海岸商店街との共催ではなく町内会単独実施とした。					
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
鵜沼元気塾事業は鵜沼元気ひろば事業との統合後、実績はほぼ横ばいで推移し、令和7年度僅かに目標値に届かなかったが、地域の協力スタッフとの学習や交流を通じて子どもたちの豊かな人間性を育むことができたことから、継続して実施していく意義がある。また、第3回として実施した鵜沼海岸まつりは来場者数が前年度を上回る実績となり、新たな鵜沼地区のまつりとしての定着をめざす。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,316,617	28,970,405	42,370,723	
事業費(a)	2,316,617	2,226,798	2,108,449	
事業費以外の費用(b)		26,743,607	40,262,274	
職員給与費		24,451,700	36,144,642	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,291,907	4,117,632	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,316,617	2,226,798	2,108,449	
地方税(c)	2,316,617	2,226,798	2,042,029	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	66,420	
差引差額【A-(d+e+f)】		28,970,405	42,304,303	699

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
鵜沼地区郷土づくり推進会議委員を中心に、地区内の地域団体や個人のボランティアの協力を得て、地域独自のまちづくりを展開している。各事業は地区内において認知が進んでおり、事業の参加者の評判も良い。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
地域の活性化を目的として各事業を実施しているが、従来からの寺社関連のまつりが無く、横のつながりが希薄となりがちな鵜沼海岸地区においては、鵜沼海岸まつりを継続して実施し、コミュニティの活性化を図るほか、地域の課題や活動に関心を持ってもらう契機となるような事業を提案・実施していく。	中長期的には、各種事業を通じて発掘した人材を地域活動の担い手とし、地域課題に継続的に取り組んでいける地域づくりをめざす。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	鵜沼市民センター改築事業費			所管課	鵜沼市民センター
事業期間	令和6年度 ～ 令和14年度				
対象	鵜沼地区住民等				
対象数	60,527	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
鵜沼市民センター再整備における基本・実施設計1年目として敷地条件等の整理や各種調査等を通じて設計条件を定め、複合施設の連携を考慮した基本設計平面プランを作成した。 1. 鵜沼市民センター等再整備基本・実施設計委託					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	基本・実施設計業務進捗率	%	—	—	40	40	100%
	(指標の補足) 令和7年度からの3か年で、各年度あたりの進捗目標を設定したもの。					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和7年度は令和9年度までの3か年で進める基本・実施設計業務の1年目の事業(業務全体の40%相当分)を実施した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	0	22,640,903	34,383,116	
事業費(a)	0	13,200,000	18,880,861	
事業費以外の費用(b)		9,440,903	15,502,255	
職員給与費		8,352,719	13,904,590	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,088,184	1,597,665	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	0	13,200,000	18,880,861	
地方税(c)	0	13,200,000	0	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	18,880,861	
差引差額【A-(d+e+f)】		22,640,903	15,502,255	256

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
再整備の方針として、①津波に対する防災機能を強化し、指定緊急避難場所としての基準を満たすことで、災害からより多くの人命を守り、地域住民の安全・安心な暮らしを実現する施設とすること、②子どもから高齢者まで、さまざまな目的を持った方々が集い、交流することで、地域コミュニティが活性化するとともに、地域共生社会の実現に寄与できる施設とする、の2点を設定し、事業スケジュールに沿った進捗を図ることができている。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市の今後の財政状況を見据え、事業費縮減に努めながら、令和9年度中に実施設計を完了させる。早期の事業再開に向けた準備を進めるとともに、先送りに至った経過や今後の方針について、地域住民や関係各所への丁寧な説明に努める。	再整備事業における事業費縮減に努めるとともに、複合化による利点を活かした効率的な施設運用手法を検討し、安定的な行政サービスの提供を継続していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	藤沢地区まちづくり事業費			所管課	藤沢市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	藤沢地区住民等				
対象数	48,496	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
藤沢地区まちづくり計画に基づき、地域課題の解決を図り、住みよいまちづくりを実現するため、地域の特性を生かした各種事業を実施したことで、地域の活性化が図られた。 1. 地域活性化事業 2. 地域の見守り活動事業 3. 地域活性化の新たな担い手育成事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	認知症VR体験会の開催回数	回	1	1	2	2	100%
	(指標の補足) VRを活用し認知症を疑似体験する講座の実施回数。						
成果指標	認知症VR体験会の参加人数	人	93	90	315	347	90.8%
	(指標の補足) 令和5年度、令和6年度は大清水中学校、令和7年度は大清水中学校、第一中学校の3年生を対象に開催						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和4年度以降、継続的に「認知症VR体験講座」を実施している。実施後の生徒のアンケート結果からも、多くの生徒が講座内容について理解できたと回答しており、認知症理解の入り口として高い効果があったと考えられる。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,315,760	20,096,033	21,517,073	
事業費(a)	2,315,760	2,414,430	1,344,297	
事業費以外の費用(b)		17,681,603	20,172,776	
職員給与費		15,736,882	17,543,417	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,944,721	2,629,359	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,315,760	2,414,430	1,344,297	
地方税(c)	2,315,760	2,414,430	1,146,777	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	197,520	
差引差額【A-(d+e+f)】		20,096,033	21,319,553	440

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
地域住民と行政が協働し、様々なイベント等を行っており、地域まちづくりの推進を図ることができた。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和6年度に事業を再編し、地域の見守り事業とともに、藤沢宿の活用にこだわらない新たな事業として地域活性化事業を始めたとともに、地区内の勤労世代(子育て世代)を対象とした地域活性化の新たな担い手育成事業を引き続き実施していく。	再編した各事業についての内容及び効果を検討し、地域の特性を生かしたまちづくり事業を引き続き実施していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	村岡いきいきまちづくり事業費			所管課	村岡市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	村岡地区住民等				
対象数	31,820	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「ふれ愛 ささえ愛 絆ではぐくむ ”輝ら里” むらおか」を実現するため、地域の特性を生かした各種事業を実施し、地域の活性化を図った。					
1. マナーアップ啓発事業 2. 村岡あいさつ運動事業 3. 地域防災力強化事業 4. 村岡美化活動事業 5. 歴史継承事業 6. 犯罪のない安全安心まちづくり対策事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	寄せ植え講習会実施回数 (指標の補足)	回	1	1	1	1	100%
成果指標	寄せ植え講習会受講者数 (指標の補足)	人	60	60	56	50	112%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
おおむね計画通りに開催できた。当該指標は継続して実施することで「輝ら里 むらおか」の実現をめざしている。他事業の実績としては、むらおか防災フェア来場者(アンケート回答者数)は55人、声かけ・あいさつ活動実施回数は33回、自転車交通安全教室小学生参加者数は33人という結果となっている。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	550,486	21,228,027	27,966,245	
事業費(a)	550,486	1,021,120	792,982	
事業費以外の費用(b)		20,206,907	27,173,263	
職員給与費		18,241,902	23,474,743	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,965,005	3,698,520	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	550,486	1,021,120	792,982	
地方税(c)	550,486	1,021,120	613,369	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	179,613	
差引差額【A-(d+e+f)】		21,228,027	27,786,632	873

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
幅広い世代の参加を促すため、インターネット・SNS等の既存の手法以外も用いて事業を実施することができ、一定の成果が得られた。今後も、様々なツールを利用して周知を図り、事業を地域に浸透させることが重要であり、また、事業の運営体制についても最適な人員配置を検討する。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
地域団体との連携、協働を進めるとともに、地域における事業の必要性を検証しながら、取り組むべき事業の優先度を整理する。地域が主体となる取組を基本コンセプトとして、村岡地区の特性を生かしたまちづくりを推進していく。	自治会の求心力や組織率の低下、急速な高齢化により、地域の人材不足が顕著となっている。中長期的に地域を支える人材を広く求め、育成するように取り組み、活性化に向けた支援をしていく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	村岡市民センター改築事業費			所管課	村岡市民センター
事業期間	平成30年度 ～ 令和7年度				
対象	村岡地区住民等				
対象数	31,820	単位	人		
根拠法令等	藤沢市市民センター条例				
事業概要					
1966年の建設後50年以上が経過した村岡市民センターを、藤沢市公共施設再整備基本方針に基づき周辺の公共施設との複合化を図ったうえで再整備を行う。令和7年度は、令和4年度に完了した実施設計に基づき、令和5年度に着手した工事を継続し、令和7年8月末に竣工、10月14日から供用開始した。 改築工事を実施した。 改築工事に伴う工事監理を実施した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
事業の性質上、指標が設定できないが、生涯学習や住民自治活動の拠点及び災害拠点本部機能の拡充により、地域住民の福祉向上に資することができる。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	98,717,300	972,548,838	1,812,886,762	
事業費(a)	98,717,300	967,135,202	1,799,498,231	
事業費以外の費用(b)		5,413,636	13,388,531	
職員給与費		4,789,819	11,736,393	
賞与等・退職手当引当金繰入額		623,817	1,652,138	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	98,717,300	967,135,202	1,799,498,231	
地方税(c)	92,400	81,202	90,905,231	
国県支出金(d)	30,900,000	385,600,000	319,800,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	67,724,900	581,454,000	1,388,793,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		5,494,838	104,293,762	3,278

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
再整備事業は計画どおりに実施できた。市民センターとの一体化により、令和6年度末で公民館は廃止となった。令和7年度からは村岡市民センター改築事業費として市民自治部において取組を進めた。	

今後の実施方向性	事業完了
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和7年度完了事業を市民自治部において取組を進めた。	村岡地区の拠点として、新しい市民センターの設備や立地条件に適したまちづくりを進める。